



フロントページ

公安調査庁紹介

取組・活動

報道・広報

職員採用案内

フロントページ > 取組・活動 > 回顧と展望 > 内外情勢の回顧と展望(平成18年1月)

内外情勢の回顧と展望(平成18年1月)

団体規程

国会報告

最近の取組

回顧と展望

国民保護

政策評価

ご意見・お問い合わせ

公安調査
案内図

パンフレ
ダウンロード

公益通報

情報公開

PDF形式
でダウンロード
してください
Adobe Reader
が必要です。

第2 平成17年の国際情勢

第2 平成17年の国際情勢

1 北朝鮮・朝鮮総聯

(1) 北朝鮮核問題は、共同声明後むしろ複雑化の様相

- 北朝鮮は、6者協議共同声明後、それをカードに、交渉長期化による核放棄の引き延ばし、援助獲得に全力を注ぎ、
- 中国は、共同声明を大きな成果と評価、今後、協議長期化の予測の下、北朝鮮の体制安定を重視し、同声明の定着化と協議枠組みの維持に努力—
- 韓国は、「重大提案」を前面に出すなど、6者協議に積極的対応—
- ロシアは、中国・韓国と協力しつつ協議枠組み維持を主眼に対応—

〈北朝鮮は、「核兵器保有」宣言や核兵器増強示唆など瀬戸際戦術を展開したが、中国・韓国の働き掛けもあり協議再開に合意〉

北朝鮮は、米国のライス国務長官の「圧政国家」発言(1月)に激しく反発する中、2月10日、外務省声明で「核兵器保有」を初めて公式に宣言するとともに、6者協議への「無期限参加中断」を表明した。その後も、「正当防衛のために核兵器の更なる増産は当然」と主張したり(3月、外務省備忘録)、寧辺の5,000キロワット黒鉛減速炉の稼働を停止させ(3月末)、同原子炉からの「8,000本の使用済み核燃料棒の取り出し」を表明する(5月、外務省報道官)など、核兵器の増強を示唆した。

中国は、このような北朝鮮の動きを6者協議の枠組みを危うくするものにとらえ、関係各国への調整外交を積極的に推進した。特に、北朝鮮に対しては、王家瑞共産党中央対外連絡部長を訪朝させ(2月)、「6者協議を通じて核問題を解決することは中朝双方の利益に合致する」旨の胡錦濤国家主席のメッセージを金正日総書記に伝達し、6者協議への早期復帰を強く促した。米国に対しても、胡錦濤国家主席が3月、訪中したライス国務長官に「我が国は、半島の非核化、平和と安定の擁護に努めており、関係各国と共に、6者協議の早期再開を促したい」と強調するなど、6者協議の早期再開を働き掛けた。

また、韓国も、南北次官級協議が10か月振りに開催される(5月)など、停滞していた南北交流の再開を契機に、6月、鄭東泳統一相が訪朝し、金正日総書記との会談の場で200万キロワットの電力支援と送電設備などの関連施設建設を内容とする「重大提案」を説明するなど北朝鮮に6者協議復帰を働き掛け、金正日総書記から「米国が我々を尊重する意思が確かなら7月中にも6者協議に参加できる」との言辞を取り付けた。

このような各国の働き掛けの中で、米朝両国は、5月ごろから6者協議再開に向け、ニューヨークの国連代表部を通じた接触を繰り返し、北京で行われた米朝接触(7月)で第4回6者協議の7月下旬開催に合意した。

〈第4回6者協議で初の共同声明を採択。北朝鮮は核放棄を「約束」するも、「軽水炉供与が条件」と主張〉

約1年振りに開催された第4回6者協議(第1セッション:7月26日～8月7日, 第2セッション:9月13～19日)は, 全体協議のほか二国間協議も活発に行われ, 北朝鮮側も過去3回と異なり, 過度な対米非難を控え, 実務的に対応する姿勢をみせた。協議では, 我が国や米国, 韓国が, 北朝鮮に「すべての核兵器と核計画の検証可能な廃棄」を求めたが, 北朝鮮は, 従来どおりウラン濃縮計画の存在を否定するとともに, 「核の平和利用」の権利を主張し, 軽水炉の供与を要求したため, 協議は休会を余儀なくされるなど難航した。しかし, 最終的には議長国・中国の働き掛けもあり, 米国側が「軽水炉供与問題」を文面に盛り込むことに応じ, 2003年(平成15年)8月の6者協議開始以来, 初となる共同声明が採択された。

共同声明(骨子)

- ・ 北朝鮮は, すべての核兵器及び既存の核計画を放棄すること, 並びに, NPT及びIAEAの保障措置に早期に復帰することを約束
- ・ 米国は, 北朝鮮に核兵器又は通常兵器による攻撃を行う意図を有しないことを確認
- ・ 北朝鮮は, 核の平和利用の権利を有する旨発言し, 他の参加国は, 適当な時期に北朝鮮への軽水炉提供問題を議論することに合意
- ・ 北朝鮮と米国は, 相互の主権尊重, 平和的な共存, 及びそれぞれの政策に従い国交正常化の措置を採ることを約束
- ・ 北朝鮮と日本は, 平壤宣言に従い, 不幸な過去を清算し懸案事項を解決することを基礎に, 国交正常化の措置を採ることを約束
- ・ 6者は, エネルギー, 貿易, 投資の分野における経済面の協力推進を約束し, 北朝鮮に対するエネルギー支援の意向を表明
- ・ 6者は, 「約束対約束, 行動対行動」の原則に従い, 調整された措置を採ることに合意

ところが, 北朝鮮は, 協議閉会翌日, 「共同声明には我が方の一貫した立場が反映された」とした上で, 「核兵器不拡散条約(NPT)復帰や『国際原子力機関』(IAEA)の査察受入れは, 軽水炉供与後」などと表明し, その後もこの主張を繰り返した。こうした背景には, 北朝鮮が, 共同声明により米国から北朝鮮への軍事攻撃の意図がないことの確認を得たことを, 事実上の「安全の保証」の獲得として, 6者協議における最も重要な外交的成果と評価した上, 「軽水炉供与問題」をカードに, 更に強い姿勢で交渉を展開しようとの思惑があるとみられる。

中国は, 議長国として共同声明の取りまとめに強い意欲を持って取り組んだだけに, その採択を「最も重要な外交成果」と評価した。

韓国は, 共同声明採択について, 「『重大提案』が大きな役割を果たした」, 「韓国外交の勝利」とした上, 今後, 北朝鮮の核問題で韓国が大きな役割を果たしていく旨の意思を表明した(9月, 鄭東泳統一相)。

ロシアは, 共同声明について, 「ロシアの主張が反映されている」とした上で, 北朝鮮のNPT復帰を条件に同国への軽水炉提供の意向を表明した。

〈胡錦濤国家主席訪朝後の第5回協議でも実質的進展みられず〉

中国は, 第4回6者協議での共同声明発表後の10月28日から30日までの間, 胡錦濤国家主席が就任後初めて訪朝した。胡錦濤国家主席は, 金正日総書記との会談で, 一党支配体制を堅持する朝鮮労働党の指導力を高く評価した上で, 新たな情勢下での両国関係の発展に向け, (1)経済・貿易協力を推進, (2)中朝の積極的協調・協力により共通利益を擁護, などの提案を行うとともに, 核問題については, 「共に努力し, 共同声明で提起された全体的目標を実行に移し, 新たな進展を収めたい」旨表明し, これに対して金正日総書記は, 「共同声明どおり第5回6者協議に参加する」と言明した。このように胡錦濤国家主席の訪朝は, 北朝鮮との友好関係の発展を「戦略的方針」として位置付けたものといえ, その背景には, 共同声明で北朝鮮に核放棄を「約束」させたほか, 米国から北朝鮮の「安全の保証」を得たのを契機に, 北朝鮮への本格的支援・経済進出に乗り出そうとの中国の思惑があるとみられる。

こうして開催された第5回6者協議第1セッション(11月9～11日)では, 北朝鮮が, 軽水炉の供与を核放棄履行の前提条件とする立場に固執したほか, 米国の「対北朝鮮金融制裁」の解除を求めるなどしたため, 核放棄の具体化に向けた実質的進展はみられず, 共同声明の履行意思を再確認する議長声明を発表するにとどまった。中国は, 「今回の会談は積極的な進展を収めた」と考えるべき」との評価を示し, 6者協議枠組みそのものの維持を重視する姿勢を改めてうかがわせた。

なお, 北朝鮮は軽水炉に固執する理由を「米国との信頼醸成の基礎となる」, 「エネルギー需要を満たすため」などと

第5回6者協議議長声明(骨子)

- ・ 各国は, 共同声明の履行方法を実務的かつ建設的に議論し, 諸提案を提示
- ・ 各国は, 「約束対約束, 行動対行動」の原則に基づき, 共同声明を履行し, 朝鮮半島の非核化目標を検証可能な形で早期に実現し, 朝鮮半島の平和と安定を守ることを再確認
- ・ 各国は, 信頼の醸成を深めて共同声明を包括的に履行し, 均衡のとれた利益をもたらす「ウイン・ウイン」(共同勝利)を齎すと強調
- ・ 各国は, この精神にのっとり, 共同声明履行のための具体的計画・措置・手順を定めることで合意
- ・ 各国は, できるだけ早期に協議を再開することを決定

説明しているが、核放棄に否定的な軍部への配慮から、核放棄を先延ばしするとともに、核兵器開発の余地を確保する狙いがあるともみられる。

〈北朝鮮は、今後も核放棄の引き延ばしを図る可能性大。核保有国としての生き残りを図る懸念も〉

北朝鮮は、今後も、共同声明を強力な交渉カードとして、中国などとの協調を後ろ盾に、米国側に軽水炉の先行供与を要求するなど強気の姿勢で臨み、今後の交渉を複雑化・長期化させつつ、自国の富強化を目指すものとみられ、さらには、インドやパキスタンのような形で核保有国としての生き残りを図ろうとすることも懸念される。

中国は、6者協議議長国として、北朝鮮に核放棄を促す姿勢をとるとみられるが、同時に種々の国益上の配慮から、金正日体制の安定確保を最重視し、北朝鮮に早急な核放棄を要求することなく同国との政治・経済関係強化を推進しつつ、共同声明の定着化と6者協議枠組みの維持に努めるものとみられる。

韓国は、核問題の当事者としての立場を繰り返しアピールしつつ、米朝間の仲介に重点をおき、協議関係国への働き掛けを進めていくと見られる。

ロシアは、今後も議長国・中国と連携しつつ、6者協議の枠組みの維持と、ロシア型軽水炉の建設やエネルギー供給など経済権益の獲得を念頭に入れ、協議に対応するものとみられる。

(2) 「二セ遺骨」問題で日朝関係が膠着する中、政府間協議が再開

- 北朝鮮は、「遺骨鑑定はねつ造」、「拉致問題は解決済み」との主張に固執—
- 1年振りの協議でも強硬姿勢を維持、「過去清算」要求を最優先—
- 拉致問題は、「家族会」等の努力などにより国際的広がり—

〈横田めぐみさんの「遺骨」鑑定結果を「ねつ造」と断じて反発〉

北朝鮮は、我が国政府が2004年(平成16年)12月に発表した横田めぐみさんのものとされる「遺骨」の鑑定結果を「ねつ造」と決め付けた上、「拉致問題は解決済み」との立場をとり続けた。1月には、我が国政府に対し、「遺骨」の返還や鑑定結果に関する真相究明及び責任者の処罰などを求めた朝鮮中央通信社「備忘録」(1月24日付)を伝えた。その後も、我が国政府に対する「通知文」(4月13日付)などの中で、「遺骨」鑑定結果に疑問を呈した英科学誌の記事などを根拠に、同旨の主張を繰り返した。さらに、第4回6者協議再開直前には、4年振りに北朝鮮各地で対日非難集会を開催した(7月中～下旬)。



「日本の過去の清算を要求する国際連帯協議会」第3回平壤大会で討議する参加者ら(共同)

〈拉致問題に対抗して「過去清算」要求キャンペーンを展開〉

北朝鮮は、年初に我が国の「過去清算」の早期履行を求める外務省スポークスマン「声明」を発表し、「拉致問題は、日本が我が人民にもたらした不幸と苦痛に比べれば1,000万分の1にもならない」などと主張した(1月17日)のを皮切りに、その後も各報道機関を通じて同旨主張を繰り返した。また、「朝鮮人強制連行犠牲者」の遺骨に関する「調査報告書」(5月27日付、「朝鮮日本軍『慰安婦』・強制連行被害者補償対策委員会」)を発表し、「日本政府は、遺骨問題の真相を徹底的に究明し、すべての犠牲者・遺族らに公式に謝罪・補償をすべきである」などと主張した。さらに、北朝鮮主導の「日本の過去の清算を要求する国際連帯協議会」は、結成大会(2003年(平成15年)9月、上海)や第2回ソウル大会(2004年(平成16年)5月)に続いて、東京大会(5月、特別集会)及び第3回平壤大会(9月)を相次いで開催し、我が国政府の「過去清算」問題への対応の「不当性」をアピールした。こうした動きは、拉致問題の矮小化や多額の「補償」獲得、国際的反日包圍網形成などを目指したものとみられる。このほか、北朝鮮は、朝鮮総聯などを介して、我が国政界、マスコミ、親朝団体関係者らとの交流に努めるとともに、これら関係者を招請し、「過去清算」問題を始めとする日朝間の懸案問題に関する自国の主張をけん伝した上、支持取付けに努めるなど、我が国各界に対する働き掛けを一段と強めた。

〈6者協議を契機に政府間協議を再開〉

こうした中、北朝鮮は、第4回6者協議第2セッション(9月)で行われた日朝協議において、「日本無視」姿勢を改め、中断中の



政府間協議の再開に合意した。しかし、約1年振りに開催された

政府間協議(11月3、4日、北京)で、北朝鮮側は、拉致問題に関し、新たな情報提供を行うことなく、横田めぐみさんや松木薫さんのものとされる「遺骨」について、自らの見解を述べるにとどまったほか、我が国側に対し、「過去清算」問題に真摯に取り組むよう改めて求めるなど、従前の対日姿勢を大きく転換させるには至らなかった。

なお、北朝鮮による拉致問題をめぐっては、「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」(家族会)等の努力などもあって、ジェンキンス氏の著作で指摘されたタイ人拉致の疑いが表面化したり(10月)、国連総会第3委員会で、拉致問題に言及して北朝鮮の人権状況を非難する決議案が初めて採択される(11月)など、非難の声が国際的に広がりを見せている。

〈小泉政権下での国交正常化への道筋を企図した働き掛けを強化〉

北朝鮮は、過去2度訪朝して金正日総書記と会談し、「日朝平壤宣言」に署名した小泉総理に日朝国交正常化実現への期待を抱き、同総理の任期中に後戻りできない国交正常化への道筋を付けるべく、朝鮮総聯などを介して、政界、経済界、マスコミ関係者らへの働き掛けに努めている。

北朝鮮は、こうした取組の過程では、我が国に対し、「拉致問題は解決済み」との立場を維持しつつ、同問題に対抗しての「過去清算」を執拗に要求してくるとみられるが、我が国政府の対応や国民世論の動向を見極めた上で、拉致問題打開のため、何らかの対応策を示してくる可能性もあろう。

(3) 中国・韓国の援助、外交成果の活用及び統制強化により安定確保に懸命の北朝鮮

- 6者協議での成果や中国・韓国との経済関係強化、住民統制強化、食糧配給制の修復などで金正日体制の安定確保に努力—
- 党創建60周年を盛大に祝賀、体制結束を内外にアピール—
- 今後は、体制の「安定化」要因・「不安定化」要因のせめぎ合いに—

〈6者協議での成果や情報統制の強化などで体制引締め懸命の努力〉

北朝鮮では、「経済改革」の導入(2002年〈平成14年〉7月)以降、体制に対する不満の増大や貧富の格差の拡大、拝金主義的傾向のまん延、規律の弛緩、外部からの情報流入などの体制不安定化要因が顕在化し、金正日総書記の権威、住民間の「経済的平等」、軍・治安機関の強権支配、厳格な情報統制など、従前から体制を支えてきた諸要素に綻びが生じている。

こうした状況に対し、北朝鮮は、第4回6者協議での共同声明採択により、米国から事実上の「安全の保証」を獲得したとして、これを外交的大成果と強調して金正日総書記の権威回復に努めるとともに、中国・韓国との経済交流活発化や援助増大による経済再建への期待などにより、金正日体制の不安定化阻止に努めた。

また、外部情報の流入を「体制転覆を狙った思想・文化的浸透策動」として神経をとがらせ、中朝国境都市に平壤から治安関係者らを繰り返し派遣して住民の脱北や密輸の取締りを強化したり、国内貿易会社などの国際電話回線を大幅に削減する(3月)などして、住民の外部との接触に厳しい規制を加えたほか、国内に常駐する国際機関、NGOなどに対する国外への退去勧告や中朝国境地帯における外国人の入国の厳格化(9月)など、外国人の管理を強化する動きをみせ、統制強化を進めた。

〈農作業に国民を総動員、食糧配給制修復で社会秩序の強化を企図〉

北朝鮮は、1月1日付け新年共同社説において、農業部門に「総集中、総動員」すべきであると強調したのを皮切りに、年間を通して住民を農村支援に動員した。特に、田植え(5～6月)と刈入れ(9～10月)に際しては、「総動員令」を出し、学生や軍隊はもとより、党・政府機関や企業の幹部とその家族に対しても、支援労働を義務付けるなどした。この間、北朝鮮報道機関は、国家及び金正日総書記への忠誠を求める「集団主義」精神の発揮を繰り返し訴え、拝金主義を始めとする個人主義的風潮の抑制に努めた。

また、食糧生産の回復基調や韓国などからの食糧支援を背景に、食糧配給量を増量し、市場での穀物売買を禁止するなど、これまで破綻状態に陥っていた食糧配給制の修復に着手した(10月)。配給実施に当たっては、対象を職場に出勤した労働者に限定しており、「経済改革」後の物価高騰による生活苦で職場を離脱した中・下層労働者の復帰を促し、職場を通じた国家統制力の回復を図る狙いがあるとみられる。

〈党創建60周年を祝賀、体制結束を誇示〉

朝鮮労働党創建60周年(10月10日)に際しては、数万人規模の中央報告大会及び10万人出演のマスゲーム「アリラン」公演を始め、閲兵式、たいまつ行進など、多数の住民を動員した盛大な祝賀行事を実施した。これらの行事には、金正日総書記が、中国の呉儀副総理やロシアのプリコフスキー極東管区大統領全権代表と共に出席し、国内の結束と中国・ロシア両国との緊密な関係を背景とした体制の安定を内外にアピールした。また、白馬-鉄山(平安北道)間の大規模用水路(9月)、中国の無償援助による「大安親善ガラス工場」(10月)などの建設プロジェクトを完工させ、これらを経済面での「成果」として宣伝した。

なお、金正日総書記の後継者問題については、具体的な動きはなかったものの、党創建60周年に関する論調に「継承問題を立派に解決した」(「労働新聞」10月4日付)との記述が登場したことなどが注目された。

〈今後は、体制の「安定化」と「不安定化」の相反する要因がせめぎ合う様相に〉

北朝鮮は、今後とも、中国・韓国からの経済支援・投資拡大や食糧生産の好転による食糧配給制の修復など社会統制手段の回復・強化により、体制の強化を図るものとみられる。

反面、中国・韓国等との経済交流拡大は、更なる外部情報の流入、拝金主義や貧富の格差の拡大を招く可能性がある上、食糧配給の基盤は必ずしも盤石とはいえず、配給量の不均衡や再停止などの事態が生じれば、住民の不満を増幅させるおそれもある。今後、これら「安定化」と「不安定化」の相反する要因の間のせめぎ合いが続くものとみられ、その推移が注目される。

(4) 胡錦濤国家主席訪朝で更に緊密さを増す中朝関係

- 胡錦濤国家主席訪朝を始め、要人交流が活発に展開—
- 鉱山・港湾部門で中国の対北朝鮮投資本格化の兆し、貿易額は引き続き伸長—
- 北朝鮮は、中国と並行して韓国、ロシアからの投資導入働き掛けを強化の見通し—

〈要人の交流を通じて更なる両国関係の強化に合意〉

北朝鮮と中国は、2004年(平成16年)に引き続き党・政府要人の交流を活発に行い、北朝鮮の核問題をめぐる6者協議(前述)への対応を緊密に協議するとともに、両国間の経済関係強化に合意した。

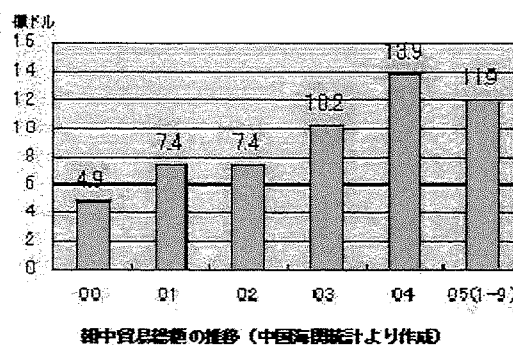
とりわけ、経済交流については、北朝鮮から朴奉珠総理が中国を訪問して(3月)、胡錦濤国家主席や温家宝総理らと会談し、「投資奨励・保護協定」などに調印したほか、北京、上海、鞍山、瀋陽の工場・企業を訪れ、運営状況を視察した。また、金正日総書記は、訪朝した中国の呉儀副総理と共に、中国が無償援助した「大安親善ガラス工場」竣工式に出席し(10月)、中国の支援に重ねて感謝の意を表明した。

さらに、10月下旬には、中国の胡錦濤国家主席が就任後初めて訪朝して金正日総書記と首脳会談を行い、両国が、(1)高位級の往来緊密化、(2)交流分野の拡大、協力内容の深化、(3)経済・貿易協力の更なる推進、(4)積極的な協力による共通の利益擁護、などで合意した。また、胡錦濤国家主席は、北朝鮮の金永南最高人民会議常任委員長との会談で、中朝企業間の投資協力の奨励に意欲を示し、金永南常任委員長も「互恵の原則に基づいて強力な措置を講じる」とこたえ、経済・貿易協力規模の一層の拡大に同意した。

〈中国の対北投資が活発化の兆し、中朝貿易額は過去最高に〉

北朝鮮は、前年来、平壤や中国国内で各種商談会・展示会を頻りに開催するなど、中国からの投資導入に取り組んできたが、2005年(平成17年)に入り、中国企業との間で、茂山鉄鉱山(咸鏡北道)の採掘や炭鉱開発とそれに関連した道路建設などの投資案件に合意したことが伝えられた(10月)。また、1990年代中盤以降、開発が沈滞していた「羅先経済貿易地帯」の開発について、両国地方政府の間で、羅津港及び同港と中国を結ぶルートを整備などに関する協議の進展が伝えられ(9月)、北朝鮮の鉱山・インフラ部門への投資をめぐる中朝双方の活発な動きがみられた。

両国間の貿易については、2000年(平成12年)以降、貿易額が年々増加しており、2005年(平成17年)には、1～10月期の貿易総額が、前年同期比約30%増の約13.3億ドルと大幅に増加し、年間では、過去最高を上回る勢いとなっている。内訳を見ると、北朝鮮側の輸入では、原油などの鉱物性燃料や穀物類が上位を占め、輸出では、従来の主力商品である水産物と共に、鉄鉱石や無煙炭などが大きな割合を占めており、北朝鮮が水産・地下資源を売って、エネルギーと食糧を手



に入れる構図となっている。そのほか、食肉や機械類の輸入が伸びており、「経済改革」後の富裕層の登場や、老朽化した生産設備の更新に努める国内事情を反映している。

〈北朝鮮は中国经济への接近を強化する一方で、韓国・ロシアにも同様のアプローチの可能性〉

北朝鮮が中国との関係強化に努める背景には、産業基盤の老朽化や技術の立ち後れなどにより、資源輸出による外貨獲得や外部支援に依存せざるを得ない事情や、中国との関係を背景として核問題での対米交渉力を高める狙いがあるものとみられる。また、中国としても、北朝鮮を胡錦濤政権が重視する東北3省の経済振興策を進める後背地として利用するほか、北朝鮮との経済関係を強化することによって、朝鮮半島に対する影響力を高める狙いがあるものと思われる。

北朝鮮は、自国の経済基盤を強化する上から、当面、中国のこうした思惑に乗じて、引き続き中国经济への接近を図る一方で、過度の中国依存を避ける意味からも、韓国やロシアからの投資引き入れや、対日関係の改善も視野に入れた各国への働き掛けを強めることが予想される。北朝鮮をめぐるこれら周辺諸国の経済交流の活発化は、核問題や日朝関係にも少なからぬ影響を及ぼすものとみられる。

(5) 南北関係発展の雰囲気作りに努める北朝鮮

- 北朝鮮は、「我が民族同士」を強調し、韓国取り込みに向けた友好ムードを演出—
- 韓国は、対北朝鮮宥和姿勢を一段と鮮明化—

〈北朝鮮は、南北交流を積極展開。韓国から食糧支援や経済協力を獲得〉

北朝鮮は、韓国政府が大量の脱北者をベトナムから受け入れた(2004年(平成16年)7月)ことなどへの反発から、政府間交流を一方的に中断していた。しかし、そうした中でも盧武鉉政権が北朝鮮への宥和姿勢を維持し、対話再開を繰り返し働き掛けてきたことを踏まえ、5月の南北次官級実務会談を機に、「南北共同宣言5周年」(6月15日)や「解放60周年」(8月15日)を更なる韓国取り込みの好機とすべく、「我が民族同士」を強調しつつ、南北交流を積極的に展開した。

「南北共同宣言5周年」に際して開催した「民族統一大祝典」(平壤)では、金正日総書記と鄭東泳統一相との会談を急ぎよ設定するなど、韓国側の意表をつく形で友好ムードを演出した。また、「解放60周年」に際して行われた「自主・平和・統一のための8.15民族大祝典」(ソウル)では、「祖国平和統一委員会」の金己男副委員長(党書記)を団長とする代表団を派遣し、朝鮮戦争の戦没者らが埋葬されている「顕忠院」を北朝鮮代表として初めて訪問するなど、南北の「宥和・和解」をアピールした。なお、これら行事の中では、韓国側に対し、在韓米軍問題や我が国との竹島・歴史認識問題などで共同行動を呼び掛ける場面もみられ、これら問題をめぐる韓国内の反米・反日気運を一層盛り上げることで、米国や我が国との離間を図ろうとする動きとして注目された。

また、こうした行事と並行して閣僚・次官級の会談を相次いで開催し、韓国から食糧50万トン(前年比10万トン増)、肥料35万トン(同5万トン増)や鉄道網整備などの支援を取り付けた。

主要南北会談

南北次官級実務会談(5月、平壤)
第15回南北關係協議会談(6月、ソウル)
第10回南北經濟協力推進委員会(7月、ソウル)
第3回南北軍事実務会談(7月、板門店)
第4回南北軍事実務会談(8月、板門店)
第1回南北農業委員会(8月、平壤)
第6回南北赤十字会談(8月、金剛山)
第10回南北關係協議会談(8月、平壤)
第11回南北經濟協力推進委員会(10月、平壤)

〈韓国は、北朝鮮への支援を積極的に展開〉

韓国は、北朝鮮への経済支援について、「北朝鮮の核問題解決と南北協力を併行推進する」との方針(4月、鄭東泳統一相)の下、食糧などの支援のほか、今後の南北交流協力基金を大幅に増額することとし、鉱業、軽工業、水産業を対象として、今後5年間で5,000億円の大規模支援を行うとの複数年計画を初めて策定した(10月)。

また、国防白書から北朝鮮を「主敵」とする表現を削除した(2月)ほか、「祖国統一汎民族連合」(汎民連)など、国家保安法上の利敵団体関係者の訪朝を許可したり(7月、10月)、北朝鮮賛美の発言を繰り返したとして国家保安法違反に問われた姜禎求教授の逮捕を阻止すべく千正培法相が憲政史上初めて指揮権を発動する(10月)などの動きもみられた。なお、韓国では、同教授の発言が契機となって仁川市所在の「マッカーサー将軍像」の撤去を要求する大規模な反米集会が開催された(9月)ほか、竹島問題や靖国問題などが浮上するたびに反日集会・デモが行われた。

北朝鮮は、こうした韓国国内での情勢について、「南朝鮮のあらゆる階層で反米の気運が高まっている」、「日本反動らに対する我が民族の憤怒は極度に達している」などとして、反米・反日運動を繰り返し奨励するとともに、盧武鉉大統領の対北朝鮮宥和姿勢に反対する韓国野党ハンナラ党を「反統一売国逆賊党」として非難して、盧武鉉政権の後押し

に努めた。

〈南北関係は、今後も政治・経済レベルで進展する見通し〉

北朝鮮は、今後、2008年(平成20年)2月までの盧武鉉大統領在任中に南北関係を更に緊密化することに全力を傾注するとみられる。当面、韓国から食糧・エネルギー、インフラ整備などの支援を得たり、核問題での理解・同調を取り付けることを狙って、引き続き「我が民族同士」を訴えながら各種交流の働き掛けを強化することが見込まれ、その過程では、在韓米軍や竹島などの問題で共同行動を呼び掛け、韓国を「親北、反米・反日」の方向に誘導することに努めることも予測される。

一方、韓国でも、盧武鉉政権が、2007年(平成19年)の次期大統領選挙を視野におき、「過去史清算」などを通じて、保守陣営の弱体化に努めるとともに北朝鮮との各種交流に積極的に取り組むとみられる。

したがって、今後の南北関係においては、核問題などをめぐって紆余曲折を経つつも、政治・経済レベルでの更なる関係強化が図られると思われる。

(6) 組織力の回復・強化に努める朝鮮総聯

—結成50周年を契機に在日朝鮮人の組織への結集を図る一方、若手活動家に対する思想教育を強化—
—南北交流の活発化を背景に、対韓交流・対民団働き掛けを積極的に展開—

〈結成50周年を「組織の威容を誇示する好機」として諸活動を推進〉

朝鮮総聯は、組織の勢力や活動力が減退傾向にある中、その要因が、金正日総書記による日本人拉致自認(2002年(平成14年)9月)を契機とした活動家・会員の組織離反、世代交代に伴う活動家の同総書記・朝鮮総聯への忠誠心の低下や、在日朝鮮人の民族意識の希薄化などにあるとの認識の下、これら問題点の克服を目指して諸般の活動に取り組んだ。

具体的には、結成50周年記念日(5月25日)を、在日朝鮮人を組織に結集し、活動を活発化する契機とすべく、2004年(平成16年)10月から記念日までの間、「民族教育」活動と「同胞生活奉仕・福祉」活動を主要課題とする大衆運動(「8か月運動」)に組織を挙げて取り組み、とりわけ、朝鮮人学校の生徒募集、在日朝鮮人を対象とした生活相談や高齢者・障害者福祉施設の設置などに力を入れた。そして、記念日に際しては、「朝鮮総聯が在日朝鮮人運動の唯一の指導母体としての威容を誇示する絶好の機会」とし、中央・地方本部主催により、活動家・会員を多数動員しての記念大会や「在日同胞大祝典」、各界日本人を対象とした「祝賀宴」のほか、民族舞踊公演やスポーツ大会など多彩な祝賀行事を実施し、活動家・会員の士気高揚を図った。

〈金正日総書記への忠誠と朝鮮総聯活動へのまい進を強調〉

また、朝鮮総聯は、活動家の金正日総書記・朝鮮総聯中央への忠誠心の低下に強い危機感を抱き、組織の「革命的体質」を維持するため、活動家を対象とした思想教育に力を入れ、特に、「新世代活動家の育成問題は在日朝鮮人運動の命運を左右する深刻な問題である」として、若手活動家に対する思想教育を一段と強化した。

これら思想教育の中では、北朝鮮の「核保有」を肯定したり、第4回6者協議で発表された共同声明について「共和国(北朝鮮)の自主外交の勝利」と解説するなどして、活動家の北朝鮮に対する信頼感の回復に努めた。特に、幹部活動家に対しては、2005年(平成17年)が北朝鮮における「先軍政治」提唱10周年に当たることから、2月から3月にかけて、同総書記への絶対的忠誠を誓う「革命的軍人精神」を注入するための集中学習を実施した。

一方、北朝鮮も、こうした朝鮮総聯の取組に呼応し、前年比3倍となる約160人の若手活動家を自国に召集した上、金日成総合大学教授らによる金正日総書記の著作や「先軍政治」に関する講義、朝鮮人民軍部隊など各所の視察、北朝鮮の労働者・学生らとの交流などを実施して、金正日総書記への一層の忠誠と朝鮮総聯活動への取組強化を求めた。参加した若手活動家の中には、我が国再入国後、北朝鮮への傾倒を強めたり、活動家としての責務を自覚して朝鮮総聯活動への取組を積極化する者がみられた。

このほか、北朝鮮は、訪朝した各種代表団に対し、核問題や対日関係など北朝鮮の対外政策の「正当性」を組織内でけん伝するよう繰り返し指導した。

〈韓国民団内への浸透に向けて活動強化〉

朝鮮総聯は、「南北共同宣言5周年」(6月15日)や「祖国解放60周年」(8月15日)を契機に、北朝鮮と韓国との交流が活発化したことを受けて、韓国及び韓国民団との交流に積極的に取り組んだ。韓国との交流では、6月に北朝鮮、8月

に韓国でそれぞれ開催された南北共同行事に代表団を派遣し、韓国側参加者との交流に努めた。また、両記念日に際し、韓国民団内部に「共同宣言の基本精神である『我が民族同士』の理念を解説・宣伝する」ことを目的として、民団の各地方組織に記念集会や講演会などの共催を働き掛けた結果、記念集会を実現させたほか、民団幹部を訪朝させたり、民団との間で継続的な交流に合意したところがみられた。

〈21全大会に向け勢力拡大と思想強化に引き続き努力〉

朝鮮総聯は、2007年(平成19年)開催予定の第21回全体大会で組織の「威容」を誇示するため、忠誠心の高い若手活動家の幹部登用を進めつつ、組織勢力の拡大と思想教育に一段と力を入れるとみられる。他方、北朝鮮の核問題や日本人拉致問題への対応如何によっては、活動家・会員の組織離反が加速したり、これまで封じ込められていた朝鮮総聯の「民主化・改革」を求める組織内グループが、再び活動を活発化させる可能性があり、また、整理回収機構による貸金回収強化などにより財政難が一層深刻化することも考えられ、それらが朝鮮総聯組織の帰すうに影響を及ぼすこともあろう。

2 中国

(1) 胡錦濤政権は、内政、外交、経済、軍全般で体制強化に全力

—農民などによる抗議活動が政権の安定に対する潜在的脅威に—
—共産党に危機感、「執政能力強化」に腐心—

〈胡錦濤政権の基盤強化に向け共青团出身者を徐々に起用〉

3月開催の第10期全国人民代表大会(全人代)第3回会議は、江沢民に代わり国家中央軍事委員会主席に胡錦濤国家主席・総書記を選出した(中国共産党中央軍事委員会主席ポストには2004年(平成16年)9月就任)。これにより、江沢民前国家主席はすべての要職から引退し、胡錦濤国家主席が党・国家・軍の長のポストに就任した。

地方の党・政府要職人事では、2004年(平成16年)秋以降、胡錦濤国家主席の出身母体である「共産主義青年団」(共青团)の出身幹部の起用が目立ち、胡錦濤体制の基盤強化に向けた動きとして注目される。

〈軍備の現代化への取組を一段と強化〉

人民解放軍は、2005年(平成17年)末を目標に20万人の兵力削減を進める一方、武器・装備のハイテク化とそれに対応した人材の養成、指揮系統の効率化などの軍の現代化による軍事力強化に取り組んだ。これについては米国及び周辺諸国から懸念の声が出された。また、史上初のロシアとの合同軍事演習を実施した(8月)が、その背景には、米国への牽制のほか、ロシアからのハイテク装備の導入への思惑もあったとみられる。

また、胡錦濤国家主席・中央軍事委員会主席が、9月に初めて「軍建設のための新指導理論」を示したことについては、軍内で、その学習活動が行われるなど、軍掌握に向けた動きとして注目される。

〈調和のとれた社会の建設を政策の中心課題とするも、経済の不安定要素が顕在化〉

全人代では、2005年(平成17年)のGDP成長率を8%前後、インフレ率を4%に抑える目標が掲げられた。中国国家統計局によると、同年第3四半期(1～9月期)までのGDP成長率は9.4%、インフレ率は2.0%であり、数字の上では、高いGDP成長率を維持しつつも、インフレは抑制されていることが示された。

しかし、金融、不動産のバブル崩壊への懸念のほか、供給過剰による製品在庫の増加や企業収益の鈍化、エネルギー供給のひっ迫など、多くの不安定要素が顕在化してきている。失業問題も「依然厳しい雇用情勢」との現状認識が示され(11月、労働社会保障部)、さらに、都市と農村の所得格差も拡大傾向にあり、その是正は「調和のとれた社会」の建設を目指す胡錦濤政権にとって、喫緊の課題となっている。10月に開催された党第16期中央委員会

